

東アジア経済統合研究協力拠出金

令和6年度概算要求額 4.5億円（4.5億円）

資源エネルギー庁長官官房国際課

事業の内容

事業目的

東アジア・ASEANの首脳・閣僚レベルに政策提言を行っている「東アジア・アセアン経済研究センター（以下「ERIA」）」を通じて、地域の省エネルギーや再生可能エネルギーを含むゼロエミッション技術の利用を促進しつつ、各国の連携を強化し、アジアワイドで最適かつ各国の実情に沿った資源・エネルギーの活用を推進する。

事業概要

（1）東アジアエネルギーサミット関連会合開催

東アジア首脳会議（EAS）諸国とエネルギー全般について議論を行う場である東アジアエネルギーサミット等関連会議を開催。

（2）政策調査研究ロードマップ及びアウトルック作成各国のエネルギー需給見通しによる定量分析を行ったうえで、省エネ・再エネポテンシャルを推計。

（3）各種調査事業エネルギーの最適バランスに関する調査等の実施。

（4）ASEAN電力広域運営機関立ち上げ業務多国間電力取引を実現するための実施機関である「ASEAN電力広域運営機関」の設立に際して、当該業務の成果を元に草案を策定。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

東アジア・ASEAN各国それぞれの実情にあったカーボンニュートラルや脱炭素に向けた道筋に貢献し続けることを目指す。特に、令和5年から令和15年にかけては、アジアゼロエミッション共同体構想の実現に向けた調査研究を集中的に行っていく。